

シュンペーターの帝国主義論と 筑前玄洋社の“変容”

山 崎 好 裕*

はじめに

明治14(1881)年、旧福岡藩士は平岡浩太郎を社長として玄洋社を結成した。彼らが憲則として掲げた内容は、次のようなものである。第一条 皇室を敬戴すべし、第二条 本国を愛重すべし、第三条 人民の権利を固守すべし。これを見る限り、玄洋社には、民権と国権の内容が当初から共に含まれていたことは明らかである¹。

玄洋社の活動は当初、自由民権運動や国会開設運動と連動していたが、条約改正を巡って過激な活動が目立つようになる。これがいわゆる、玄洋社の民権から国権への転換と呼ばれる事態である。この状況を『玄洋社史』は次のように語っている。

玄洋社が、其憲則に則り、皇室を敬戴し、本国を愛重すると共に、人民の権利固守を標榜して、民権伸張の爲めに奔走し、或は國會解説運動に

*福岡大学経済学部

¹ 玄洋社史編纂会(1966)、225ページ。

活躍したる、其の熱烈の意氣は、當時天下の志士をして敬服せしめ又我福岡縣をして高知、岡山兩縣と鼎立して、憲法発祥の地たる誇りを贏ち得たらしめたりき、然るに、新藤喜平太、玄洋社長と爲るに及び、時勢の推移と國家の大事とは、民権論者として、最も名譽ある玄洋社の、根本主義を變ぜざる可からざるの已むなきに至れり、若し夫れ當時箱田生存せば、玄洋社の國權論豹變は或はその拒む所となり、領袖の議相容れず爲に軋轢分離なからずとせず、そも國家の大事とは何ぞや²。

このように、当事者たちにとっても、民権論から國權論への轉換は、玄洋社分裂を招きかねない緊急事態と自覺されていたのである。だが、本稿では、先に述べたように、この“変容”は必然であったとする立場をとる。と言うより、國權論は当初から玄洋社に懐胎していたと言うべきである。

國權論は、國益を守るためという趣旨で、他國を侵略併合することも止む無しという立場である。つまり、それは帝國主義思想の近代日本における現れに他ならない。したがって、玄洋社の國權論を十全に理解するためには、日本にとどまらず、近代における帝國主義的觀念の淵源を掘り下げねばならない。本稿では、その縁として經濟學者シュンペーターの帝國主義論を取り上げるものである。

1. シュンペーターの帝國主義觀

最初の世界戦争である第一次世界大戦は、最初の帝國主義戦争であると言っても大過であろう。その第一次世界大戦の只中で、オーストリアにいた經濟學者シュンペーターは帝國主義を論じた書物を著した。經濟學者であり

² 同上、407ページ。

ながら、その主張は、帝国主義とは全くもって経済的事情ではなく、高度に社会的な現象であるというものであった。彼は、それまで帝国主義が、マルクス経済学者たちによって経済的現象として盛んに論じられてきたことに不満を漏らしている。

第一。経済史観の根本観念に従って、生活一般の型を左右する経済構造的諸作用と、他方では生産諸関係と、この両者にもとづいて帝国主義的諸傾向を説明することは、可能であろう。一定の時代に一般的に支配している政治思想及び政治感情は、その時代の生産情勢の単なる「反映」ないし対応物では決してない、ということさえ若し銘記されているならば、経済史観というこの強力な分析手段は、その他の同様な諸現象にそれが当てはまるのと同じ意味において、このばあいにも当てはまるということ、私はすこしも疑わない。この点は強調しておきたいところである。政治思想や政治感情は、持続性をもつものであるから、いつでも過去の時代の生産事情によって非常に支配される。第二。帝国主義的諸現象を、其れの存在する当該時代の経済的諸階級利益によって起されたものとして、説明しようとする企ても可能であろう。これこそはまさに、ネオ・マルキシズムの立場にほかならない。その立場を簡単に言えば、帝国主義を、資本主義発展の或る特定段階における資本家上層階級の諸利益を反映するにすぎぬものだ、と考えている。(中略)しかし、ここでとりあえず強調しておきたいのは、この理論が、経済史観から論理的、必然的に推論されるものではない、という点である³。

シュンペーターは、マルクス経済学が言うような、経済部面から社会部面

³ シュンペーター翻訳(1956)、31ページ。

への決定関係は確かにあるだろうと述べている。しかし、それは完全な決定関係ではなく緩みもあり、社会的事象に過去の経済関係が遅れて反映する場合もある。この観点からすると、近現代の経済のあり方である、いわゆる資本主義は、マルクス経済学者が言うように帝国主義を推進するものではなく、むしろ、それを避けようとするものなのである。

純粋に資本主義的な土壌の上には、帝国主義的衝動は育ちにくい。しかしそこにも、帝国主義的拡張にたいする利害意識はありうる。(中略) 私がここで言おうとしているのは、資本主義社会の民衆は本質的には非好戦的なものだということにほかならない。だから、資本主義が経済に浸透しているところでは何処でも、反帝国主義的傾向があらわれると期待してよい。それが一ぱんはつきりとあらわれるのは、いうまでもなく、資本主義それ自体が最も強力なところ、ないしは、資本主義が最も進歩し抵抗を受けることが一ぱんすくなかったところ、および殊に、資本主義的な階級の型にしたがって民主主義(「ブルジョア」の意味における)が最もよく政権に接近しえたところにおいてであるはずだ⁴。

つまり、経済的な先進地域において、帝国主義的傾向、なかでも、露骨な侵略傾向は生じえないのである。露骨に侵略を志向するのは経済的後進国であり、そこにおいては民主主義がまだ定着していないことが原因である。なぜそうなのかについて、シュンペーターは、資本主義は他国を侵略することではなく、他国を独立国として温存し、その国との間で自由貿易を行うことを求めるのだからと述べる。

⁴ 同上、121ページ。

自由貿易が支配しているところでは、どの階級も武力的領土拡張そのものには関心をもたない、ということは議論の余地がなさそうに思われる。なぜならこのばあいには、どの国の人間も商品も、あたかも外国が政治的に自国領でもあるかのように、自由に外国に出入りできるからだ。ここで自由貿易というのは、単に関税の障壁がないというだけの意味のものではなく、それよりも広汎な自由を内包する。純粋な形の自由貿易の下では、どの国も外国の原料や食糧を、あたかもそれが自国の領土内にあるのと同じように、たやすく入手できる。或る地方の文化がおくれていて、これと正常の経済交渉をしようと思えばそこに植民しなければならぬようなばあいでも、自由貿易が行われているかぎり、どの「文明」国がこの植民事業を引き受けるかということは、どうでもよいことである⁵。

もちろん、いったん帝国主義的な傾向が自国で発動した場合、資本家階級のなかにはそれを利用して自らの利益を増進しようという者も現れるはずだ。しかし、それはいつでも、どこでも、機会主義的な行動方針を取る者が少なからずいるということ以上のものではない。

確かに資本主義的世界の中で膨張政策に利害関係をもつ連中は、非資本主義的な源泉をもつ帝国主義的傾向と組し、これを利用し、これを口実として使い、これを合理化して、これを実行に移す可能性をもっている。そして、このような結合をとおして、現代の帝国主義は具体的な形をとる。ところが、まさにそうであるが故に、現代帝国主義は資本家的要素だけの問題ではないのだ⁶。

⁵ 同上、129ページ。

⁶ 同上、127ページ。

それでは、資本主義をその原因とせず、資本主義とむしろ矛盾する帝国主義がどこからやって来るのであろうか。

2. 帝国主義的傾向の源泉

シュンペーターは、帝国主義は決して近代特有の現象ではなく、人類の歴史のなかで古くから存在してきたと述べる。

帝国主義はいわば隔世遺伝的なものである。遠い昔から残存してどの具体的な社会情勢においても重要な役割を演ずるような要因はたくさんあるが、帝国主義もその一つである。言いかえればそれは、現在の生活環境から生まれてくる要素ではなく、過去の生活環境から生まれてくる要素である。経済史観的にこれを言えば、現在の生産関係から生れる要素ではなく、過去の生産関係から生れた要素である。それは社会構造の隔世遺伝であり、感情的反応にかんする個人的・心理的慣習の隔世遺伝である。ところで、帝国主義を生みだした生活上の要請はすでに永久になくなってしまったのだから、帝国主義もまた徐々に消え去るべきものである。たとえ、もともと非帝国主義的な戦争さわざでも、それが起こるたびに帝国主義を復活させる傾向があるとしても、このことは正しい⁷。

それでは、古い帝国主義を現代において復活させる、その傾向を担い推進するのは、どのような社会階層なのであろうか。シュンペーターは、資本主義と帝国主義の共通の源泉となった君主国家を考える。

⁷ 同上、115ページ。

ブルジョアジーを形造ったのは君主国家であったが、貴族もまたその同じ君主国家に形造られて近代世界に登場した。帰属に規律を教え、忠誠心をふきこみ、これを「国家化」し、更に上述のようにこれを帝国主義化したのは、君主であった。君主は貴族の民族主義的感情をブルジョアジーのばあいと同じように 侵略的ナショナリズムに転化させ、その上で貴族を自分の組織の支柱、殊に自分の戦争機関としたのである。(それ以前の時代には貴族はそのようなものでなかった。) 勃興期における絶対主義は最初のあいだは貴族以外にも多くの従属機関をもち、これを利用した。だからこそ君主は、封建的諸権力の指導者ないしは将軍というかれの地位のまま、産業革命の到来にたえて生きながらえ、そして多くのばあい フランス以外のところでは 政治的革命にも打ちかつことができたのである。ブルジョアジーは、単純に君主にとってかわりもせず貴族がしたように君主を自分たちの指導者とするこもしなかった。ブルジョアジーは君主の権力の一部分を君主から奪いとっただけで、他の点ではむしろ君主に服従した。ブルジョアジーは国家を一つの抽象的組織形態として君主から受けついたのでなく、国家は一つの特別の社会権力の形でブルジョアジーに対抗し続けた⁸。

ここでのシュンペーターの記述は、母国オーストリアの歴史的状況を踏まえたものと思われる。しかし、貴族を武士階級と読み替えれば、ブルジョアジーや従来 of 支配階級が華族に転じ、国会議員の地位を占めた、日本の立憲君主制下の事態にいかにか相即することか。実に驚くほどである。

これに対して、シュンペーターは次の文章で、近代日本に明確な言及をしている。

⁸ 同上、152ページ。

軍国主義は、ある国民が大軍を擁しているからといって、そこに必然的に生まれてくるものとはかぎらず、むしろ軍の首脳部が政治的権力をもつようになるばあいに、発生するものである。つまり、問題の鍵は、軍首脳の将軍たちが軍人として政治的影響力をもっているかどうかという点と、責任の地位にある政治家たちが軍首脳の将軍たちの同意を得ないで行動しうるかどう点にある。そうしたことが可能なのは、たとえば日本においてのように、将校団が一定の社会階級と結びついているだけでなく、家柄上その階級に属さないものをも将校団の中に吸収しうようなばあいに限られる⁹。

武士階級を出自に持ち、テロリズムを辞さず政治に介入しようとした玄洋社が、本来帝国主義的傾向を有さざるをえないと、シュンペーターは言っているに等しい。そして、それはおそらく正しいのである。

3 . 玄洋社における民権と国権

玄洋社の国権主義が明確になるのは、条約改正案への反対を巡ってであった。社史は語っている。

大隈の改正案傳らるゝや、玄洋社は之れ實に國家の一大事、之を内閣の爲す所のまゝに任せんか、國家の威信を如何せん、之を大隈の言ふ所に委せんか、國辱を如何せん、宜しく之を中止せしめざる可からず、宜しく之れに反対せざる可からずと決議し、箱田、平岡、進藤等は地方に其勢力を高め、頭山は玄洋社を代表して上京條約中止、改正案反対の運動

⁹ 同上、155ページ。

を起こさん事を定め、部署既に定まる、乃ち頭山玄洋社の健児を提げて東上せり、頭山上京の後は先づ國權黨の代表者佐々友房と提携して、反對運動の中心たらん事を期し又其の急先鋒たらん事を約す¹⁰。

こうした著しい急旋回によって、玄洋社は明治42(1909)年、名高いテロリズム事件を引き起こすことになった。

十月十八日午後四時五分内閣を退出せる大隈の馬車は、内閣より櫻田門を出て、近衛兵舊教導團の前を過ぎり、霞が關の官邸に歸乱として、馬首將に轉じて外務正門に向かふ、外務省門前に、大隈の来るを待ちに待ちたる來島は、天の時來れとし、神明加護の時來れりとし、飛燕一過地を掠むが如く驚然門内に進みて馬車を隔つる十歩の所に近づき、地の利を圖り車側より車體に向つて爆弾を投ず、爆聲轟然として起り、地震ひ、白煙濛々たり、車中の大隈は「阿ッ」と叫びて、腰掛より前方に倒れたり¹¹

当初、民権派であった玄洋社だが、そもそも自由民権運動自体が士族を中心とする反政府運動であった。板垣退助本人が、西郷隆盛と共に征韓論に敗れて野に下ったのである。征韓論はどう取り繕っても、帝国主義的傾向をもつ思想であることは否定しがたい。

シュンペーターも述べているように、日本はその後軍国主義的傾向を急速に強めていく。玄洋社が嚆矢となったテロリズムは、反政府活動の主流となる。シュンペーターが言及した青年将校たちは、一気にテロリズムへの志向性を高め、クーデター事件を契機として軍の意向は政治家にとって何よりも

¹⁰ 前掲書、335ページ。

¹¹ 同上、367ページ。

重視せねばならないものとなっていくのである。

国民の支持を失い、軍国主義にかき消されていった政党政治は、ブルジョアジーと地方地主による政治支配であった。資本主義の担い手であり、シュンペーターによれば非帝国主義的傾向を有するブルジョアジーが政治的に無力化するなかで、日本は否応なく戦争への歩みを進めていくのである。

おわりに

シュンペーターは経済学者に珍しく、極めて長期的なヴィジョンを持っている。彼は、資本主義と帝国主義の未来について、次のように述べている。

われわれの社会生活の中における全資本主義的諸要素は、これからのちも依然として大きな活力をもち続けるかもしれない。また国民生活の変遷の過程で、前資本主義的諸要素がときどき息を吹き返すかもしれない。しかし結局は、近代世界の雰囲気がそうした諸要素を減衰させるにちがいないのだ。近代資本家世界の中で、これらの諸要素を支えている支柱が耐久的なものでなければいけないだけ、このことは一そうたしかである。資本主義そのものの活力についてどのような見解がもたれようとも、また、資本主義の寿命についてどんな予言がなされようとも、資本主義は、その敵によってなされる襲撃や自分みずからの非合理性にも打ちかって、本来資本主義の立場からみてさえ維持しがたい輸出独占主義などよりは、はるかに永く存続しうるはずである¹²。

シュンペーターがこう記してから、ちょうど100年が過ぎ去った現在、確

¹² 前掲書、158ページ。

かに資本主義経済は、少なくとも消滅するようには見えない。しかし、米中貿易戦争などを目の当たりにすると、帝国主義的傾向は不気味な復活を遂げているようにさえ見えてくる。我々は、資本主義は本来自由貿易を志向するのであって、決して本来帝国主義的ではないという、シュンペーターの言葉を思い返すべきではないだろうか。

日本国民が再び帝国主義的心性に陥らないかどうかは、我が国における民主主義の成熟を測るバロメーターである。そして、それは、日本経済そのものの真の成熟ということでもあるのである。

参考文献

- 玄洋社史編纂会『玄洋社史』1917年、1966年復刊、明治文献。
Schumpeter, J. A., *Zur Soziologie der Imperialismen*, Tübingen: Mohr, 1919. (都留重人訳『帝国主義と社会階級』岩波書店、1956年)